

推進指標 一覧

施策	No	推進指標	基準値		2027年/年度 目標値	所管課
			数値	年/年度		
①	1	「全国学力・学習状況調査」の全国平均との差 (公立小・中学校) ※ () 内は全国平均値	小国 67%(67.2%) 小算 61%(62.5%) 中国 70%(69.8%) 中数 52%(51.0%)	2023 (R5)	全国平均を3ポイント上回る	義務教育課
	2	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 61.6% 中 62.6%	2023 (R5)	80.0%	義務教育課
	3	コンピュータなどのICT機器を学級の友達と意見交換する場面で週3回以上使用する児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小5 49.7% 小6 54.6% 中1 43.7% 中2 51.0%	2022 (R4)	70.0%	義務教育課
	4	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 78.4% 中 82.4%	2023 (R5)	90.0%	義務教育課
	5	学校の枠を越えて高校生が学び合う活動に取り組んだ学校の割合 (県立高等学校等)	75.0%	2022 (R4)	100%	高校教育課
	6	地域の関係機関や人材等を活用した主権者教育又は消費者教育を行っている学校の割合 (県立高等学校等)	79.2%	2022 (R4)	100%	高校教育課
②	7	読書が好きと感じている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 72.6% 中 68.1%	2022 (R4)	小 80.0% 中 75.0%	地域連携教育推進課
	8	学校以外で、月に1冊も本(漫画本を除く)を読まない児童生徒の割合	小 29.4% 中 35.6%	2022 (R4)	小 25.0% 中 30.0%	地域連携教育推進課
	9	県立図書館における児童書貸出冊数	110,478冊	2022 (R4)	120,000冊	地域連携教育推進課
	10	県立図書館の電子図書館サービス閲覧数	12,268件	2022 (R4)	15,000件	地域連携教育推進課
③	11	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	223回 (5年間・44.6回/年)	2018(H30) ~2022(R4)	250回 (5年間・50回/年)	人権教育課
	12	人権に関する視聴覚資料の貸出状況	724本 (5年間・144.8本/年)	2018(H30) ~2022(R4)	750本 (5年間・150本/年)	人権教育課
④	13	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における、体力合計点の県平均 (公立小・中学校) ※ () 内は全国平均値	小5男子 50.5点 (52.3点) 小5女子 52.9点 (54.3点) 中2男子 39.8点 (40.9点) 中2女子 47.2点 (47.3点)	2022 (R4)	全国平均値を超える	学校安全・体育課
	14	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における、1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小5男子 54.1% 小5女子 33.1% 中2男子 84.2% 中2女子 62.5%	2022 (R4)	2019(令和元)年度 山口県平均値 小5男子 56.4% 小5女子 36.9% 中2男子 87.6% 中2女子 67.7%	学校安全・体育課
⑤	15	肥満傾向児の出現率	小5男 11.42% 小5女 8.09%	2021 (R3)	小5男子 9.0% 小5女子 6.0%	学校安全・体育課
	16	12歳でむし歯(う歯)のない人の割合	70.1%	2021 (R3)	80.0%	学校安全・体育課
	17	朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小6 94.4% 中3 92.6%	2023 (R5)	100%	学校安全・体育課
	18	学校給食における地場産食材を使用する割合	69.1%	2022 (R4)	72.0%	学校安全・体育課
⑥	19	県主催の保育者対象の研修会等において研修の目標が十分に達成できた参加者の割合	71.3%	2022 (R4)	100%	義務教育課(乳幼児の育ちと学び支援センター)
	20	スタートカリキュラムの改善に向けて幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	78.8%	2022 (R4)	100%	義務教育課(乳幼児の育ちと学び支援センター)

施策	No	推進指標	基準値		2027年/年度 目標値	所管課
			数値	年/年度		
⑦	21	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中 99.0% 高 97.2%	2021 (R3)	中 99.5% 高 99.0%	高校教育課
	22	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 83.9% 中 66.1%	2023 (R5)	小 88.0% 中 75.0%	義務教育課
	23	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小 26.7% 中 37.9%	2022 (R4)	100%	義務教育課
	24	高校生等の就職決定率	99.7%	2022 (R4)	100%	高校教育課
	25	高校生等の県内就職割合	83.0%	2021 (R3)	90.0%	高校教育課
	26	在学中に体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を経験した高校生等の割合	高 97.9%	2022 (R4)	高 100%	高校教育課
⑧	27	学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上の 効果があると感じている生徒の割合 (特別支援学校を除く県立学校)	87.1%	2022 (R4)	95.0%	教育情報化推進室
	28	情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を有する 教員の割合 (公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校)	85.8%	2021 (R3)	90.0%	教育情報化推進室
	29	授業にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合 (公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校)	77.9%	2021 (R3)	85.0%	教育情報化推進室
	30	教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用している学校の 割合 (県立学校)	0.0%	2022 (R4)	100%	教育情報化推進室
⑨	31	中学校卒業段階で英検3級相当以上、高等学校卒業段階で 英検準2級相当以上を達成した中高生の割合	中学校卒業段階 50.7% 高等学校卒業段階 48.3%	2022 (R4)	中学校卒業段階 60.0% 高等学校卒業段階 60.0%	高校教育課
	32	高等学校卒業段階で英検2級相当以上を達成した高校生の 割合	20.6%	2022 (R4)	30.0%	高校教育課
	33	海外の教育機関等と交流した(オンラインによる交流も含む) 学校の割合(県立高等学校等)	54.2%	2022 (R4)	100%	高校教育課
⑩	34	県教委が独自に開発した探究的な学習に資する教育プログラ ムを活用した公立高校の割合	55.1%	2022 (R4)	100%	高校教育課
	35	産業界等と連携した学習活動(インターンシップ、共同研究 等)を行っている県立高校の割合	97.9%	2022 (R4)	100%	高校教育課
	36	大学等と連携した理数教育に関する体験的・探究的な学習活 動に参加した普通科設置校の割合	37.0%	2022 (R4)	70.0%	高校教育課
⑪	37	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童 生徒の割合(公立小・中学校)	小 84.2% 中 81.9%	2023 (R5)	小 87.8% 中 86.1%	学校安全・体育課
	38	いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、特別支援学校)	97.6%	2021 (R3)	100%	学校安全・体育課
	39	1,000人当たりの不登校児童生徒数 (公立小・中・高等学校)	小・中 26.6人 高 9.5人	2021 (R3)	小・中 19人 高 6.0人	学校安全・体育課
	40	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受 けている児童生徒数の割合(公立小・中・高等学校)	67.6%	2021 (R3)	100%	学校安全・体育課
	41	1,000人当たりの暴力行為発生件数 (公立小・中・高等学校)	6.0件	2021 (R3)	4.0件	学校安全・体育課

施策	No	推進指標	基準値		2027年/年度 目標値	所管課
			数値	年/年度		
⑫	42	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	98.8%	2022 (R4)	100%	特別支援教育推進室
	43	公立幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	89.2%	2022 (R4)	100%	特別支援教育推進室
	44	公立幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	86.7%	2022 (R4)	100%	特別支援教育推進室
	45	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	77.5%	2022 (R4)	100%	特別支援教育推進室
	46	コミュニティ・スクールを核とした交流及び共同学習を、地域住民や大学・企業等の参画を得て実施した総合支援学校数	2校	2022 (R4)	全12校	特別支援教育推進室
⑬	47	「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と答えた児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 84.8% 中 80.3%	2023 (R5)	90.0%	義務教育課
	48	日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導を受けている児童生徒の割合（公立小・中学校）	92.5%	2021 (R3)	100%	義務教育課
	再掲	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）（再掲）	小 61.6% 中 62.6%	2023 (R5)	80.0%	義務教育課
⑭	49	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 54.4% 中 46.4%	2022 (R4)	小 70.0% 中 70.0%	地域連携教育推進課
	50	学校運営協議会等において、児童生徒を交えて協議を行うとともに、児童生徒の意見や思いを反映させて、「学校・地域連携力リキラム」の見直し等を行った学校の割合（公立小・中学校）	小 27.8% 中 51.8%	2022 (R4)	小 100% 中 100%	地域連携教育推進課
	51	学校・家庭・地域が連携して、子どもと地域の大人の協力的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立小・中・高・特別支援学校等）	0.6%	2022 (R4)	80.0%	地域連携教育推進課
	52	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	541人	2022 (R4)	800人	地域連携教育推進課
⑮	53	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	全中学校区の 38.0%	2022 (R4)	全中学校区の 60.0%	地域連携教育推進課
	54	家庭教育支援チームの活動実績数	2,190回	2022 (R4)	3,000回	地域連携教育推進課
	55	家庭教育支援チームにおける相談対応件数	416件	2022 (R4)	550件	地域連携教育推進課
⑯	56	休日の学校部活動の地域への移行の取組を実施した市町数	0市町	2022 (R4)	19市町	学校安全・体育課
	57	公立中学校における学校部活動（運動部・文化部）、及び地域におけるスポーツ・文化芸術活動に参加する生徒の割合	学校部活動加入生徒割合 88.7%	2022 (R4)	90.0%	学校安全・体育課 義務教育課
⑰	58	野外教育活動及びAFPYの指導実践者数	101人	2022 (R4)	150人	地域連携教育推進課
	59	社会教育主事有資格者養成数（5年平均）	19.2人	2022 (R4)	25人	地域連携教育推進課
	60	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報検索件数	40,856件	2022 (R4)	45,000件	地域連携教育推進課
	61	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」利用者の満足度	85.0%	2022 (R4)	90.0%	学校運営・施設整備室
	再掲	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）（再掲）	小 72.6% 中 68.1%	2022 (R4)	小 80.0% 中 75.0%	地域連携教育推進課

施策	No	推進指標	基準値		2027年/年度 目標値	所管課
			数値	年/年度		
⑱	62	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数（年間）	279人	2022 (R4)	320人	人権教育課
	63	人権に関する視聴覚資料等を活用した研修会の実施講座数（累計）	278講座 (5年間・55.6講座/年)	2018(H30) ~2022(R4)	300講座 (5年間・60講座/年)	人権教育課
⑲	64	県立美術館の入館者数（5年間の平均）	15.4万人	2022 (R4)	20万人	文化振興課
	65	学校芸術文化ふれあい事業等を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合（年間）	32.4%	2022 (R4)	33.4%	義務教育課
⑳	66	県立スポーツ施設の年間利用者数	999千人	2022 (R4)	2,000千人	スポーツ推進課
	67	県民のスポーツ実施率（週1回以上）	38.3%	2022 (R4)	70.0%	スポーツ推進課
	68	主要競技大会入賞種目数（国体、インターハイ・選抜大会、全中大会等）	103種目	2022 (R4)	120種目	スポーツ推進課
㉑	69	県立学校施設の長寿命化計画に係る長寿命化改修に着手した学校数（累計）	10校	2022 (R4)	50校	学校運営・施設整備室
	70	県立学校における多目的トイレの設置率	82.1%	2022 (R4)	100%	学校運営・施設整備室
	71	市町立小・中学校の耐震化率	98.7%	2022 (R4)	100%	学校運営・施設整備室
	72	市町立幼稚園の耐震化率	97.6%	2022 (R4)	100%	学校運営・施設整備室
㉒	73	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合	69.0%	2022 (R4)	80.0%	学校安全・体育課
	74	専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合	42.6%	2022 (R4)	70.0%	学校安全・体育課
㉓	75	教員の1か月当たりの時間外在校等時間の平均	小 38.4時間 中 47.0時間 県立 33.0時間	2022 (R4)	30時間以内	教職員課
	76	働き方改革に係る取組状況をWebページ等で公表している学校の割合	小 11.0% 中 16.3% 県立 6.6%	2022 (R4)	100%	教職員課
㉔	77	教員採用試験における志願倍率	2.9倍	2022 (R4)	3.2倍	教職員課
	78	研修奨励により校内における教職員の協働的な学び合いが充実していると回答した学校の割合	0.0%	2022 (R4)	100%	教職員課
	79	「授業の内容がよくわかる」と答えた児童生徒の割合（公立小・中学校）	小国 86.9% 小算 83.1% 中国 82.9% 中数 77.4%	2023 (R5)	小国 90.0% 小算 90.0% 中国 90.0% 中数 90.0%	教職員課
㉕	80	中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数	1.31校	2022 (R4)	1.5校	高校教育課
	81	教育課程内において、地域・社会との協働活動を行った県立高校等の割合	0.0%	2022 (R4)	100%	地域連携教育推進課
㉖	82	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	93.3%	2022 (R4)	100%	学事文書課
	83	私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200m以上の非木造施設]	93.8%	2022 (R4)	概ね解消	学事文書課